

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	59,271
業務費用	20,166
人件費	6,557
職員給与費	5,515
賞与等引当金繰入額	414
退職手当引当金繰入額	161
その他	466
物件費等	12,538
物件費	6,682
維持補修費	115
減価償却費	5,695
その他	46
その他の業務費用	1,071
支払利息	505
徴収不能引当金繰入額	131
その他	435
移転費用	39,105
補助金等	29,098
社会保障給付	5,931
その他	4,076
経常収益	4,571
使用料及び手数料	3,561
その他	1,010
純経常行政コスト	54,700
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	54,700

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	129,188	186,005	△56,834	18
純行政コスト(△)	△54,700		△54,700	-
財源	54,730		54,730	-
税金等	39,412		39,412	-
国県等補助金	15,318		15,318	-
本年度差額	30		30	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△69			
無償所管換等	257			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	218	188	30	-
本年度末純資産残高	129,406	186,193	△56,805	18

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	103,772,326,807	3,797,807,856	1,368,878,572	106,201,256,091	41,932,470,255	1,527,436,896	64,268,785,836
土地	37,350,059,553	292,532,221	278,507,440	37,364,084,334	-	-	37,364,084,334
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	62,045,636,530	2,077,157,151	6,722,969	64,116,070,712	39,089,872,865	1,433,764,263	25,026,197,847
工作物	4,227,789,542	183,547,460	13,420,000	4,397,917,002	2,841,756,218	93,638,760	1,556,160,784
船舶	1,076,262	-	99,607	976,655	841,172	33,873	135,483
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	147,764,920	1,244,571,024	1,070,128,556	322,207,388	-	-	322,207,388
インフラ資産	194,723,290,831	2,633,394,510	655,132,804	196,701,552,537	104,856,984,206	3,432,297,208	91,844,568,331
土地	14,043,428,941	1,034,183,610	28,773,953	15,048,838,598	-	-	15,048,838,598
建物	2,853,522,041	5,169,718	10,623,553	2,848,068,206	1,103,636,835	60,588,156	1,744,431,371
工作物	175,965,102,786	1,005,158,881	32,123,017	176,938,138,650	103,753,347,371	3,371,709,052	73,184,791,279
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,861,237,063	588,882,301	583,612,281	1,866,507,083	-	-	1,866,507,083
物品	19,268,057,755	1,117,314,875	250,039,268	20,135,333,362	14,633,431,688	730,909,463	5,501,901,674
合計	19,268,057,755	1,117,314,875	250,039,268	323,038,141,990	161,422,886,149	5,690,643,567	161,615,255,841

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 0 年（非償却）～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
兵庫県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	68 百万円	68 百万円
計	0 百万円	0 百万円	68 百万円	68 百万円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
と畜場事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民宿舎事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
兵庫県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.39%
播磨高原広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.00%
揖龍保健衛生施設事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	67.90%
にしはりま環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.25%
西播磨水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.25%
揖龍地区農業共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.10%
西はりま消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	26.67%
童謡の里龍野文化振興財団	第三セクター等	全部連結	91.00%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、前処理場事業特別会計の3会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手している（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用）ため、連結対象外としています。

なお、3会計の地方債残高は、下水道事業特別会計 28,307 百万円、農業集落排水事業特別会計 3,869 百万円、前処理場事業特別会計 4,850 百万円、それぞれの会計に対する一般会計繰出金は、下水道事業特別会計 2,858 百万円、農業集落排水事業特別会計 387 百万円、前処理場事業特別会計 826 百万円であり、同繰出金は行政コスト計算書の「その他（移転費用）」、資金収支計算書の「その他の支出（移転費用支出）」に含めて計上しています。

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし兵庫県市町村交通災害共済組合については、当該組合の財務書類が未作成のため、連結しておりません。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合については、連結財務書類の貸借対照表に本市の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

貸付地の一部及び売却予定地としている公共資産

イ 内訳

事業用資産	839	百万円
土地	839	百万円
物品	1	百万円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。